



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月30日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名  
 コード番号 1712 URL http://www.daiseki-eco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部ゼネラルマネージャー (氏名) 谷口 正典 TEL 052-611-6350  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	3,983	△3.9	344	△28.0	364	△23.7	251	△18.1
29年2月期第1四半期	4,149	△28.4	478	△31.7	478	△31.8	307	△26.0

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 286百万円 (△27.1%) 29年2月期第1四半期 393百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	15.01	—
29年2月期第1四半期	18.34	—

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	19,609	11,006	54.5	638.06
29年2月期	15,615	10,772	67.1	625.08

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 10,698百万円 29年2月期 10,480百万円

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,366	△0.8	737	△15.2	741	△15.0	450	△20.1	26.88
通期	16,600	15.4	1,894	25.5	1,900	23.8	1,157	21.2	69.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	16,767,120株	29年2月期	16,767,120株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	4,689株	29年2月期	173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	16,763,697株	29年2月期1Q	16,766,999株

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が緩やかに進んでおりますが、英国のEU離脱、米国新政権への不安、新興国の経済停滞などの懸念材料を受け、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、土地取引件数においては平成24年より増加に転じ、平成26年を除き平成28年まで僅かながら増加し続けております。また、住宅市場においては、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続等を背景にして、都心部の物件を中心に需要は堅調を維持しております。なお、建設業界においては、公共事業投資、国内景気の回復、東京オリンピック需要など好材料があり、緩やかな上昇傾向ではありますが、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇等の不安定要因もあります。このように当社グループを取り巻く経済環境は、概ね堅調ではありますが、一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図っておりますが、新たに操業した土壌汚染処理施設の減価償却費負担等も発生しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,983百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益344百万円（同28.0%減）、経常利益364百万円（同23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益251百万円（同18.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (土壌汚染調査・処理事業)

関連市場はやや盛り上がりやを欠く状況で推移してまいりました。そのような中で、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、新たに操業した土壌汚染処理施設の減価償却費負担等が発生した結果、売上高3,417百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益445百万円（同20.9%減）となりました。

#### (廃石膏ボードリサイクル事業)

関連市場は、おおむね堅調に推移いたしました。そのような中で、コスト削減策等原価低減と新たな需要の開拓に注力した結果、売上高354百万円（同8.5%増）、営業利益51百万円（同1.6%増）となりました。

#### (その他)

PCB関連事業、BDF事業とも概ね堅調に推移したことに合わせ、熊本震災廃棄物処理関連の受注もありました。その結果、売上高265百万円（同47.2%増）、営業利益38百万円（同69.4%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,609百万円と前連結会計年度に比べ3,993百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が1,746百万円減少し、現金及び預金が248百万円、たな卸資産が359百万円、建物及び構築物が1,693百万円、機械装置及び運搬具が661百万円、土地が2,611百万円それぞれ増加したことによります。負債は8,603百万円と前連結会計年度に比べ3,759百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が406百万円減少し、短期借入金が200百万円、一年内返済予定の長期借入金が500百万円、未払法人税等が100百万円、設備支払手形が451百万円、長期借入金が2,925百万円それぞれ増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月6日付「平成29年2月期 決算短信」にて公表のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	714,574	963,518
受取手形及び売掛金	2,889,718	2,938,597
たな卸資産	1,472,991	1,832,089
その他	443,637	531,806
貸倒引当金	△8,143	△8,472
流動資産合計	5,512,778	6,257,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,592,277	3,285,403
土地	5,021,296	7,632,296
その他(純額)	2,804,286	1,718,578
有形固定資産合計	9,417,860	12,636,278
無形固定資産	11,410	10,573
投資その他の資産		
その他	743,835	775,433
貸倒引当金	△70,388	△70,388
投資その他の資産合計	673,447	705,045
固定資産合計	10,102,718	13,351,897
資産合計	15,615,497	19,609,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,083	1,216,008
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	799,796
未払法人税等	55,960	156,291
引当金	53,174	7,856
その他	366,197	935,705
流動負債合計	4,197,212	5,115,657
固定負債		
長期借入金	425,527	3,350,578
引当金	79,147	-
退職給付に係る負債	70,610	73,634
その他	70,702	63,170
固定負債合計	645,986	3,487,383
負債合計	4,843,198	8,603,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	6,073,297	6,283,169
自己株式	△181	△6,009
株主資本合計	10,365,505	10,569,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,742	130,086
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△1,090
その他の包括利益累計額合計	115,289	128,996
非支配株主持分	291,503	307,849
純資産合計	10,772,299	11,006,396
負債純資産合計	15,615,497	19,609,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,149,245	3,983,995
売上原価	3,367,993	3,301,242
売上総利益	781,251	682,752
販売費及び一般管理費	302,379	338,099
営業利益	478,872	344,653
営業外収益		
受取利息	0	11
出資金運用益	-	16,165
その他	1,492	7,628
営業外収益合計	1,492	23,805
営業外費用		
支払利息	1,526	3,101
その他	268	459
営業外費用合計	1,794	3,560
経常利益	478,570	364,898
特別利益		
固定資産売却益	10,999	-
特別利益合計	10,999	-
特別損失		
固定資産除却損	175	-
特別損失合計	175	-
税金等調整前四半期純利益	489,395	364,898
法人税、住民税及び事業税	114,245	127,102
法人税等調整額	45,819	△35,018
法人税等合計	160,064	92,083
四半期純利益	329,330	272,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,817	21,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,513	251,789

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	329,330	272,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,221	13,344
退職給付に係る調整額	△87	363
その他の包括利益合計	64,134	13,707
四半期包括利益	393,465	286,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,647	265,496
非支配株主に係る四半期包括利益	21,817	21,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,698,808	323,333	4,022,142	127,102	4,149,245	—	4,149,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	2,786	2,846	53,576	56,422	△56,422	—
計	3,698,868	326,120	4,024,988	180,679	4,205,667	△56,422	4,149,245
セグメント利益	563,272	51,063	614,336	22,540	636,877	△158,005	478,872

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△158,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,417,395	353,098	3,770,493	213,501	3,983,995	—	3,983,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,034	1,034	52,479	53,514	△53,514	—
計	3,417,395	354,132	3,771,528	265,981	4,037,509	△53,514	3,983,995
セグメント利益	445,292	51,912	497,205	38,187	535,392	△190,738	344,653

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△190,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、平成29年6月30日に払込が完了いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	平成29年6月30日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 60,000株
(3) 発行価額	1株につき1,301円
(4) 発行総額	78,060,000円
(5) 資本組入額	1株につき650円50銭
(6) 資本組入額の総額	39,030,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（監査等委員であるものを除く）4名 60,000株
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、また、同年5月24日開催の第21回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与のために、対象取締役に対して、年額120百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は30年間とすることにつき、ご承認をいただいております。